

令和3年度政策評価等の実施状況報告書 (政策評価レポート2021)の概要

令和3年11月25日
政策企画部政策企画課

I 政策評価等の実施状況報告書の位置付け

政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）第8条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を「政策評価レポート」として取りまとめ、県議会に報告し、公表するものです。

II 政策評価の実施状況

1 政策評価方法等

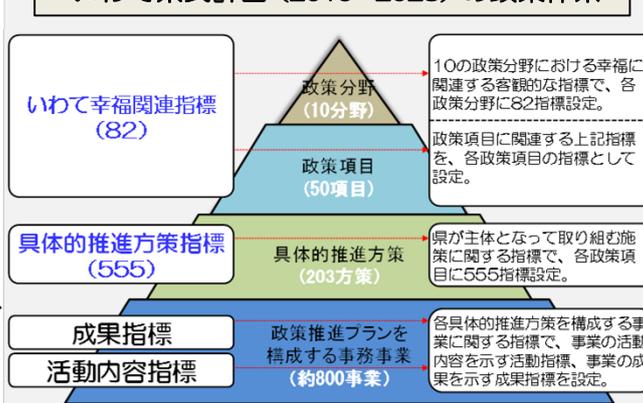
(1) いわて県民計画（2019～2028）の評価について

県民計画の推進に当たっては、第1期アクションプラン（政策推進プラン）において、10の政策分野の取組を推進するため、50の政策項目ごとに取組の基本方向等を示しています。

政策推進プランの評価を行うに当たっては、政策項目（構成する具体的推進方策を含む。）の評価に加え、その上位にある政策分野についても、総合的な評価を行っています。

また、指標の達成状況や社会経済情勢等に加えて、県民の幸福に係る分野別実感を評価に反映させているほか、10の政策分野ごとに関係部局で構成する「政策推進クロス・ファンクショナル・チーム」において、政策分野の評価や政策立案の検討を行っています。

いわて県民計画（2019～2028）の政策体系



(2) 政策評価に係る総合評価の方法について

① 10の政策分野

政策推進プランに掲げる「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、政策分野を取り巻く状況、県民意識の状況を踏まえて総合的に評価しています。

評価区分	基本的な考え方
A	政策分野ごとに、全ての指標が達成度80%以上（指標達成度【A】又は【B】）（注）であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
B	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。 ※ 全ての指標が達成度80%以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「B」とする。
C	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数未満であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。 ※ 達成度80%以上の指標が半数以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「C」とする。
D	政策分野ごとに、達成度60%未満（指標達成度【D】）の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

（注）指標達成度の判定区分

【A】100%以上、【B】80%以上100%未満、【C】60%以上80%未満、【D】60%未満

② 政策分野を構成する政策項目

政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等を踏まえて総合的に評価しています。

③ 県の取組

具体的推進方策指標の達成状況に加え、各推進方策を構成する事務事業の取組状況等を踏まえて評価しています。

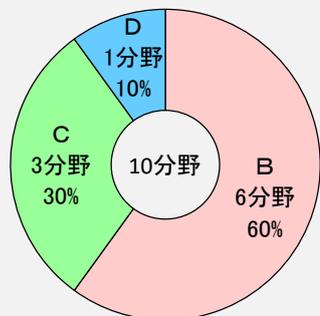
2 県民の幸福感(主観的幸福感)の現状

令和3年1月から2月に実施した「県の施策に関する県民意識調査」において、「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」までの5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点した結果、県民の幸福感の平均値は、上昇（H31：3.43 → R3：3.52）しています。

3 政策評価の結果

(1) 10の政策分野の総合評価 → 6分野が「B」、3分野が「C」、1分野が「D」。

10の政策分野について、「Ⅲ 教育」、「Ⅴ 安全」、「Ⅸ 社会基盤」などを「B」と評価しました。一方で、「Ⅰ 健康・余暇」、「Ⅳ 居住環境・コミュニティ」などを「C」と、「Ⅹ 参画」を「D」と評価しました。

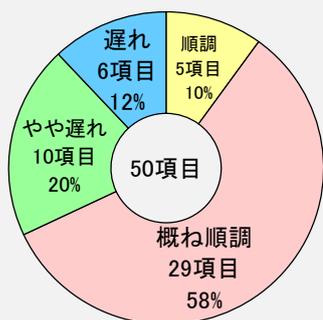


政策分野	評価区分	政策分野	評価区分
Ⅰ 健康・余暇	C	Ⅵ 仕事・収入	B
Ⅱ 家族・子育て	B	Ⅶ 歴史・文化	C※
Ⅲ 教育	B	Ⅷ 自然環境	B
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	C	Ⅸ 社会基盤	B
Ⅴ 安全	B※	Ⅹ 参画	D

注) 「※」を付した評価区分については、当該政策分野に係る県民の実感が低下していることから、指標達成度に基づく評価から評価を1段階下げている。

(2) 政策分野を構成する政策項目の総合評価 → 50の政策項目中、34項目(68%)が「順調・概ね順調」。

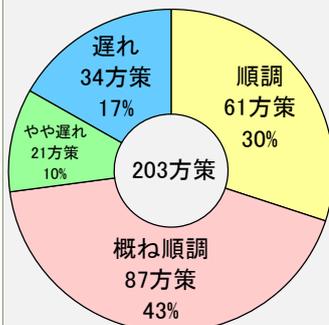
10の政策分野について、「Ⅴ 安全」、「Ⅶ 歴史・文化」ですべての項目を「順調・概ね順調」と評価しました。一方で、「Ⅰ 健康・余暇」、「Ⅳ 居住環境・コミュニティ」で半数を超える項目を「やや遅れ・遅れ」と評価しました。



政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
Ⅰ 健康・余暇	0	2	3	0	5	40	Ⅵ 仕事・収入	0	5	2	2	9	56
Ⅱ 家族・子育て	1	3	1	0	5	80	Ⅶ 歴史・文化	0	2	0	0	2	100
Ⅲ 教育	2	7	0	1	10	90	Ⅷ 自然環境	0	2	0	1	3	67
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	0	2	2	2	6	33	Ⅸ 社会基盤	2	1	1	0	4	75
Ⅴ 安全	0	4	0	0	4	100	Ⅹ 参画	0	1	1	0	2	50
合計								5	29	10	6	50	68

(3) 県の取組状況の評価 → 203の具体的な推進方策中、148方策(約73%)が「順調・概ね順調」。

10の政策分野について、「Ⅴ 安全」、「Ⅸ 社会基盤」などで約9割を「順調・概ね順調」と評価しました。一方で、「Ⅶ 歴史・文化」で5割を、「Ⅲ 教育」、「Ⅳ 居住環境・コミュニティ」などで約3割を「やや遅れ・遅れ」と評価しました。

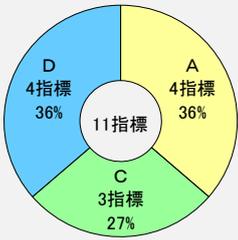


政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
Ⅰ 健康・余暇	5	11	3	4	23	70	Ⅵ 仕事・収入	15	18	3	7	43	77
Ⅱ 家族・子育て	4	8	5	0	17	71	Ⅶ 歴史・文化	2	2	1	3	8	50
Ⅲ 教育	17	13	3	12	45	67	Ⅷ 自然環境	4	6	1	3	14	71
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	3	7	3	2	15	67	Ⅸ 社会基盤	8	6	2	0	16	88
Ⅴ 安全	3	10	0	1	14	93	Ⅹ 参画	0	6	0	2	8	75
合計								61	87	21	34	203	73

4 10の政策分野の概況

注：この項目の円グラフは、当該政策分野のいわて幸福関連指標の状況を表す。

I 健康・余暇【評価結果：C】



<指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「地域包括ケア関連(元気な高齢者割合)」など4指標、【C】が「健康寿命[平均自立期間]」など3指標、【D】が「余暇時間[一日当たり]」など4指標であった。

<実感の状況>

- 県民の実感は、「心身の健康」が上昇、「余暇の充実」が低下した。低下の要因の1つとして「自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったこと」があると推測される。

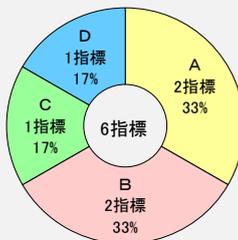
<評価結果>

- 達成度80%以上の指標（指標達成度【A】又は【B】）が半数未満であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「C」と判断した。

<今後の方向>

- 官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進する。また、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する。
- 自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うこころの健康の悪化の防止に取り組む。
- 即戦力医師の招聘等の取組を推進するとともに、県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンに係る働きかけ等の取組を推進する。
- 余暇時間を増加させるために、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり、関係機関が一体となって「働き方改革」を一層推進する。

II 家族・子育て【評価結果：B】



<指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「犬、猫の返還・譲渡率(犬・猫)」の2指標、【B】が「待機児童数[4月1日時点]」など2指標、【C】が「共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]」の1指標、【D】が「合計特殊出生率」の1指標であった。

<実感の状況>

- 県民の実感は、「家族関係」が横ばいであり、「子育て」が上昇した。

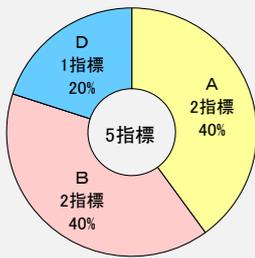
<評価結果>

- 達成度80%以上の指標（指標達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断した。

<今後の方向>

- 結婚サポートセンター「i-サポ」におけるマッチング支援等に取り組むほか、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な整備を促進するとともに、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化、ハイリスク妊産婦の通院等への支援等に総合的に取り組む。
- 学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組む。
- 青少年の社会参画の機会を拡大するとともに、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりを推進する。
- 働き方改革の推進とともに、テレワーク等の様々な働き方に係る先進事例を広く紹介するなど、働きやすい職場づくりを推進する。

Ⅲ 教育【評価結果：B】



<指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合(小・中)」の2指標、【B】が「特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合」など2指標、【D】が「県内大学等卒業者の県内就職率」の1指標であった。

<実感の状況>

- 県民の実感は、「子どもの教育」が上昇した。

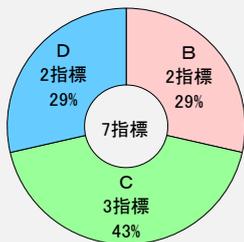
<評価結果>

- 達成度80%以上の指標（指標達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断した。

<今後の方向>

- 児童生徒の資質・能力を育むための授業づくり、道徳教育や各教科等における多様な体験活動、運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けるための学校・家庭・地域が連携・協働した取組などを推進する。
- 学生等と企業との交流を通じた県内企業への理解、県内就職への意識の向上、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育による起業支援を通じた雇用の創出等に向けた取組を推進する。
- 国のGIGAスクール構想の加速に伴い整備したICT機器の効果的な活用等による授業改善に取り組む。

Ⅳ 居住環境・コミュニティ【評価結果：C】



<指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【B】が「汚水処理人口普及率」など2指標、【C】が「県外からの移住・定住者数」など3指標、【D】が「地縁的な活動への参加割合」など2指標であった。

<実感の状況>

- 県民の実感は、「住まいの快適さ」が横ばいであり、「地域社会とのつながり」が低下した。低下の要因の1つとして「自治会、町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)が減ったこと」があると推測される。

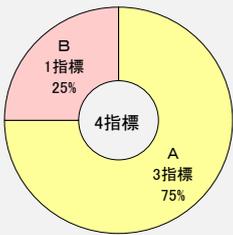
<評価結果>

- 達成度80%以上の指標（指標達成度【A】又は【B】）が半数未満であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「C」と判断した。

<今後の方向>

- 地域公共交通の維持・確保に向け、三陸鉄道などの広域的な幹線路線への支援や効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築、市町村における主体的な公共交通施策の支援に取り組む。
- 持続可能な地域コミュニティづくりに向け、市町村との連携を強化しながら、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認定や活動事例の情報発信、地域おこし協力隊の活動支援等に取り組む。
- 移住希望者の関心を喚起する情報発信や県内企業とのマッチングの強化による岩手ファンの拡大とU・Iターン の促進を図るとともに、移住定住推進体制の強化により、安心して移住し活躍できる環境の整備に取り組む。
- 新型コロナウイルス感染症の影響も把握しながら、文化芸術やスポーツを生かした人的・経済的な交流の推進に取り組む。

V 安全【評価結果：B】



<指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「刑法犯認知件数[千人当たり]」など3指標、【B】が「自主防災組織の組織率」の1指標であった。

<実感の状況>

- 県民の実感は、「地域の安全」が低下した。低下の要因の1つとして、「全国で頻発している自然災害」があると推測される。

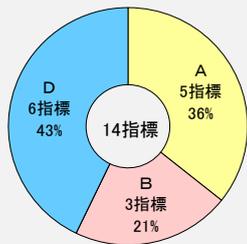
<評価結果>

- 全ての指標が達成度80%以上（指標達成度【A】又は【B】）であり、指標の達成度による評価は「A」であるが、県民の実感の低下等を踏まえ、評価結果を「B」と判断した。

<今後の方向>

- 県民の防犯意識の高揚をはじめ、犯罪の発生状況に応じた防犯対策の推進や関係機関・防犯ボランティア団体と連携した防犯活動などに取り組む。
- 自然災害へのリスクに備えるための防災体制の整備を進める必要があることから、更なる自主防災組織の組織化や活性化の中核を担う人材の育成を推進する。
- 岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部のもと、引き続き関係機関と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進する。

VI 仕事・収入【評価結果：B】



<指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「農林水産物の輸出額」など5指標、【B】が「一人当たり県民所得の水準」など3指標、【D】が「観光消費額」など6指標であった。

<実感の状況>

- 県民の実感は、「仕事のやりがい」が横ばいであり、「必要な収入や所得」が上昇した。

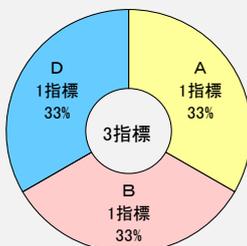
<評価結果>

- 達成度80%以上の指標（指標達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断した。

<今後の方向>

- 新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した中小企業者の事業継続に向けて、資金繰りの支援等に取り組むとともに、観光産業の回復と交流人口の拡大に向け、新たな生活様式に沿った旅行スタイルへの対応や多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進、農山漁村地域における交流活動をコーディネートする組織の活動の支援などに取り組む。

VII 歴史・文化【評価結果：C】



<指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「民俗芸能ネットワーク加盟団体数」の1指標、【B】が「国、県指定文化財件数」の1指標、【D】が「世界遺産等の来訪者数」の1指標であった。

<実感の状況>

- 県民の実感は、「歴史・文化への誇り」が低下した。低下の要因の1つとして、「地域のお祭り・伝統芸能の発表の機会が減少していること」があると推測される。

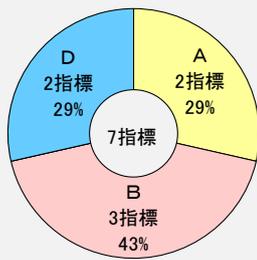
<評価結果>

- 達成度80%以上の指標（指標達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、指標の達成度による評価は「B」であるが、県民の実感の低下等を踏まえ、評価結果を「C」と判断した。

<今後の方向>

- 「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」を拠点に、平泉の価値を広く伝え、「平泉の文化遺産」等の周遊への活用に取り組むほか、県内の3つの世界遺産の連携を進め、これらの世界遺産全体の誘客につなげるための情報発信や、関連文化遺産ネットワークによる交流事業に取り組む。
- 国、県指定文化財の基礎調査などに要する時間を短縮し、円滑な指定を図るための取組を推進する。
- 民俗芸能活動に取り組む県内外の若者同士の交流に加え、「いわての文化情報大事典」ホームページによるオンライン配信等を通じて、本県の多様な民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進に取り組む。

Ⅷ 自然環境【評価結果：B】



<指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「再生可能エネルギーによる電力自給率」など2指標、【B】が「自然公園の利用者数」など3指標、【D】が「一般廃棄物の最終処分量」など2指標であった。

<実感の状況>

- 県民の実感は、「自然の豊かさ」が横ばいであった。

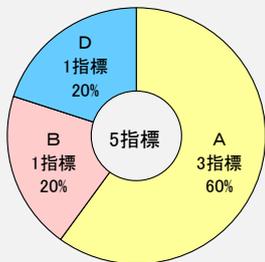
<評価結果>

- 達成度80%以上（指標達成度【A】又は【B】）の指標が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断した。

<今後の方向>

- 県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別・持ち帰り、使い捨てプラスチックの発生抑制、食品ロスの削減等の「いわて三ツ星ecoマナーアクション」について普及啓発に取り組む。
- 「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進等により、温室効果ガス排出削減対策を総合的に推進する。

Ⅸ 社会基盤【評価結果：B】



<指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「緊急輸送道路の整備延長」など3指標、【B】が「港湾取扱貨物量」の1指標、【D】が「モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率」の1指標であった。

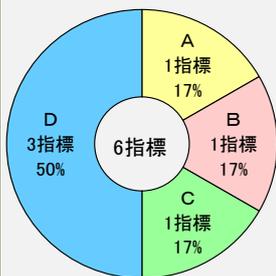
<評価結果>

- 達成度80%以上（指標達成度【A】又は【B】）の指標が半数以上であり、取り巻く状況を踏まえ、評価結果を「B」と判断した。

<今後の方向>

- 県民への科学・情報技術の普及啓発、産学官金の連携による県全体でのDXの推進に取り組むとともに、モバイル端末(スマートフォン)の利用環境の向上に向け、通信事業者や市町村と連携した情報通信インフラの整備促進やICTリテラシーの向上等に取り組む。
- 産業振興や観光振興を支える道路整備や港湾・空港の機能拡充、農林水産業の生産基盤の整備に取り組むとともに、港湾や空港等の社会資本の利活用の推進に取り組む。

X 参画【評価結果：D】



<指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「障がい者の雇用率」の1指標、【B】が「高齢者のボランティア活動比率」の1指標、【C】が「共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]」の1指標、【D】が「労働者総数に占める女性の割合」など3指標であった。

<評価結果>

- 達成度60%未満（指標達成度【D】）の指標が半数以上であり、取り巻く状況を踏まえ、評価結果を「D」と判断した。

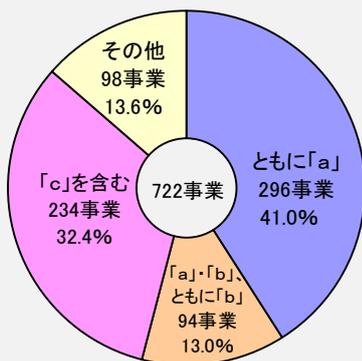
<今後の方向>

- 「いわて女性活躍企業等認定制度」などの普及や経営者等への意識啓発により、女性が活躍できる環境づくりを推進するとともに、企業等における男性が仕事と家事・育児等を両立できる職場環境づくりの優良事例の創出や情報発信等により、若年女性の県内就業を推進する。
- 高齢者の自主的な社会貢献活動に係る相談対応や取組事例の紹介等を行うとともに、生活支援コーディネーターの養成を行うなど、高齢者の社会貢献活動への参加促進の支援に取り組む。
- NPO活動交流センターを拠点とした情報発信等による参画の機運醸成や実践の場の提供、協働事例の紹介等による他分野への展開、NPO法人への活動費助成等による運営基盤強化、デジタル技術の活用等のセミナー開催や人材育成のための交流の場づくりなど創意工夫を凝らした活動への支援に取り組む。

Ⅲ 事務事業評価の実施状況

- ・ 対象は、政策的な925事業。
- ・ このうち政策推進プランを構成する事業(722事業)については、「活動内容指標」「成果指標」の状況を評価(a、b、c)した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止等)を決定。
 - ※ 「a」:達成度が100%以上、「b」:達成度が80%以上、「c」:達成度が80%未満
- ・ それ以外の政策的な事業(203事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向を決定。

1 評価結果 (政策推進プラン構成事業722事業)

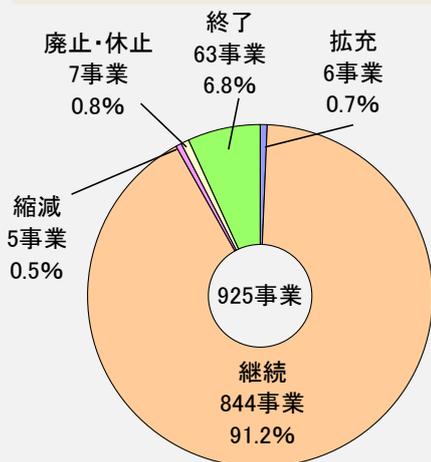


活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が296事業(41.0%)、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が94事業(13.0%)、【「c」を含む】が234事業(32.4%)。

評価区分	評価項目(活動内容指標、成果指標)				計	ともに「b」以上の割合
	ともに「a」	「a」・「b」又はともに「b」	「c」を含む	その他		
プラン構成事業(A)	296 (41.0%)	94 (13.0%)	234 (32.4%)	98 (13.6%)	722 (100.0%)	54.0%
I 健康・余暇	38	26	56	6	126	50.8%
II 家族・子育て	16	5	19	20	60	35.0%
III 教育	41	9	25	29	104	48.1%
IV 居住環境・コミュニティ	17	9	11	15	52	50.0%
V 安全	16	6	17	3	42	52.4%
VI 仕事・収入	129	32	64	10	235	68.5%
VII 歴史・文化	7	0	2	9	18	38.9%
VIII 自然環境	13	5	20	0	38	47.4%
IX 社会基盤	17	2	11	6	36	52.8%
X 参画	2	0	9	0	11	18.2%
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)					203	
合計(A+B)					925	

- ※1 「その他」:活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等。
- ※2 事業数は、再掲事業を除く(2について同じ)。
- ※3 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない(2について同じ)。

2 今後の方向 (全925事業)



今後の方向は、「拡充」が6事業(0.7%)、「継続」が844事業(91.2%)、「縮減」が5事業(0.5%)、「廃止・休止※」が7事業(0.8%)、「終了」が63事業(6.8%)。

今後の方向	拡充	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	4 (0.6%)	679 (94.0%)	3 (0.4%)	6 (0.8%)	30 (4.2%)	722 (100.0%)
I 健康・余暇	0	124	0	0	2	126
II 家族・子育て	1	58	0	0	1	60
III 教育	1	95	3	3	2	104
IV 居住環境・コミュニティ	0	44	0	0	8	52
V 安全	0	38	0	0	4	42
VI 仕事・収入	0	225	0	2	8	235
VII 歴史・文化	0	16	0	0	2	18
VIII 自然環境	2	35	0	1	0	38
IX 社会基盤	0	33	0	0	3	36
X 参画	0	11	0	0	0	11
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	2	165	2	1	33	203
合計(A+B)	6 (0.7%)	844 (91.2%)	5 (0.5%)	7 (0.8%)	63 (6.8%)	925 (100.0%)

- ※ 「継続」:事業手法の変更などの事業の見直しを含む。
- ※ 「廃止・休止」:廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

IV 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況

- 公共事業291地区、大規模事業21地区を対象に評価を実施。
- 事前評価、継続評価及び再評価では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ総合評価を実施。
- 事後評価では、「事業の効果」「利用者等の意見」「社会経済情勢及び自然環境の変化」を踏まえ、今後の課題(当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性)を把握。
- 大規模事業の事前評価、再評価等については、政策評価委員会に諮問し、審議。

1 公共事業評価の結果（291地区）

- 事前評価実施の57地区中、「AA」が10地区（17.6%）、「A」が43地区（75.4%）、「B」が4地区（7.0%）。
- 継続評価実施の224地区中、「AA」が63地区（28.1%）、「A」が139地区（62.1%）、「B」が22地区（9.8%）。
- 再評価実施の7地区は、「事業継続」が5地区（71.4%）、「要検討(休止)」及び「要検討(中止)」が各1地区（14.3%）。
- 事後評価実施は、3地区。

種類	事前評価				継続評価				再評価					事後評価	合計	
	評価結果	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討					中止
											事業継続	見直し継続	休止			
地区数	10	43	4	0	63	139	22	0	5	0	0	1	1	0	3	291

※ 事前評価及び継続評価の評価区分
「自然環境等の状況及び環境配慮事項」（評価：a～c）、「必要性等の指標」（評価：a～c）から見た評価が次の場合。
AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

2 大規模事業評価の結果（21地区）

- 事前評価実施の1地区は、「事業実施」。
- 継続評価実施の17地区中、「AA」が7地区（41.2%）、「A」が10地区（58.8%）。
- 再評価実施の2地区は、「事業継続」及び「要検討(事業継続)」が各1地区（50.0%）。
- 事後評価実施は、1地区。

※ 大規模公共事業は、総事業費50億円以上の公共事業、大規模施設整備事業は、総事業費25億円以上の施設整備事業。

種類	事前評価			継続評価				再評価					事後評価	合計		
	評価結果	事業実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業継続	要検討					中止	
										事業継続	見直し継続	休止				中止
地区数	1	0	0	0	7	10	0	0	1	1	0	0	0	0	1	21

※ 継続評価の評価区分
「自然環境等の状況及び環境配慮事項」（評価：a～c）、「必要性等の指標」（評価：a～c）から見た評価が次の場合。
AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

V 今後の取組

今回の政策評価、事務事業評価により明らかになった課題等の解決に向け、今後の予算編成過程を通じて政策等への反映に努めていきます。

また、公共事業評価、大規模事業評価については、評価結果を踏まえて、事業の効率化、重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。